

平成 26 年度 第 4 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 27 年 2 月 21 日（土）13:00～15:30
- 2 場 所：四日市都ホテル 3 階・朝明の間
- 3 出席者：田中委員、西田委員、西村委員、速水委員（座長）、増田委員、宮崎委員、鈴木知事
- 4 議 題：（１）次期行動計画及び県版総合戦略の策定に向けて
～時代潮流と現状認識～
（２）次期行動計画及び県版総合戦略の策定に向けて
～「横串」となる視点の検討～

はじめに

鈴木知事：

- ・本日は大変お忙しい中、三重県までお越しいただき感謝申し上げます。今年度は東京・三重で交互に開催し、三重県で開催される際は、委員の皆様三重県の文化を見ていただいていた。今回は本会議の前に宮崎本店をご視察いただくとともに、東芝の四日市工場を有するこの四日市での開催ということで、三重県の産業の伝統と革新を感じていただけたのではないかと思います。
- ・今回は、この場で三重県の平成 27 年度当初予算、平成 26 年度補正予算について簡単に説明させていただく。今回の予算編成においては、地方創生、少子化対策、安全・安心といった条項が柱となっている。
- ・地方創生においては、「学ぶ」、「働く」、「暮らす」のライフシーンごとに分け、取り組みを進める。「学ぶ」では、高等教育機関を中心とした教育の場の魅力向上、「働く」では、電子デバイス、輸送機械、石油化学に加え、食、ヘルスケアに重点を当てた産業政策を進めていきたい。また、本社機能の地方移転を行った企業への優遇税制が設けられたが、三重県ではさらに上乗せをした制度を準備している。加えて、観光面でも集中的に取り組を進めていくほか、来年の G 8 サミットの誘致に向けても予算を計上している。地方創生特区にも注力し、食や、バイオブタノール関連での雇用の創出、また電子デバイス産業での規制緩和など、あらゆる手段を講じていきたい。
- ・少子化対策においては、予算を増額し、子育て支援について拡充していくほか、安全・安心においては、全国で 10 番目に多い土砂災害危険地域への対策を進めるとともに、海拔 0 メートル地帯である桑名、木曾岬での避難対策なども同時に進めていく。
- ・そのほか、ストーカー・DV 事案、女性・子どもへの声かけ事案、インターネットバンキングの不正送金など、幅広い条項への対策を進めていく。
- ・本年 4 月は知事、県議会の改選期にあたるため、骨格的予算という形をとつ

ている。ただし、世阿弥の「時節感当」という言葉があるように、施策の実行にあたって時機を逃すことのないよう、予算を組み立てていく。

- ・今年度の会議は今回が最後となるが、来年度は三重県の人口ビジョン、地方創生の総合戦略を作成するほか、県民力ビジョンの行動計画の改定年度にあたり、三重県にとって大きな節目の年となる。見落としてはならない時代の潮流、視点などについてもご教示、ご意見をいただき、前に進めていきたい。
- ・平成25年度の県内総生産は、2年連続で過去最高を記録した。国全体の成長率を上回ったほか、県民所得もリーマン・ショック以来の300万円超えとなった。正念場となる来年度に向け、様々なご意見を頂戴したい。

速水委員（座長）：

- ・平成24年度にみえ県民力ビジョンが策定され、4年間の行動計画が立てられたが、来年度は次の行動計画というものを作らなければならない。同時に、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定も行うということであり、三重県としては今日の議論を、行動計画や総合戦略を作り上げていくためのスタートとしたいという意向だと伺っている。今日は「次期行動計画及び県版総合戦略の策定に向けて～時代潮流と現状認識～」、「次期行動計画及び県版総合戦略の策定に向けて～「横串」となる視点の検討～」という2つの議題が与えられている。是非、各委員からご意見をいただきたい。

議題1 次期行動計画及び県版総合戦略の策定に向けて～時代潮流と現状認識～

速水委員（座長）：

- ・今回の議論では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の案を作っていくという点が重要だと思われるので、時代に対する各委員の考えについてご意見を伺えると大変ありがたい。

白波瀬委員〔事前に聴き取った意見を事務局が紹介〕：

- ・政府の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、「2060年に総人口1億人」という数字が出されているが、それは、様々なことが上手くいった結果として総人口1億人の確保が実現されるということであり、人口のサイズはあくまで結果だ。
- ・定年退職制度の例に見るように、日本には年齢差別社会の側面があると思う。例えばアメリカの高校では、当たり前のように高齢者が生徒として通っている。高齢者の活躍を広く展開できるようなモデルが必要ではないだろうか。
- ・文化については、例えば図書館に最新のメディア機器があって、小さな子どもだけでなく、高校生などの若者が映画や音楽に触れることができればいいのか。三重県立図書館では、本を介して若い男女の出逢いのきっか

けを作る「ナイトライブラリー」という取組をしたそうだが、その映画版などはどうだろうか。

田中委員：

- ・地方創生については当社の雑誌でも採り上げており、いろいろな事例を積み上げようと思っている。観光などでどのように人を動かし、雇用を作っていくかという各地の小さな成功体験は報告されているが、三重県も含めてもっとダイナミックで顕著な例を出していく時期にきている。
- ・三重県でも一人暮らしの高齢者が増えてきており、また、この人達が元気であるので、コミュニティや更なる活躍の場をもっと創出するべきではないか。一次産業だけでなく、サービス産業であるとか、また、若い人とペアを組むような仕事も考えられる。
- ・女性の就労環境については、私自身も仕事の悩みとか課題を肌身に感じている。女性の起業家などでも、そうした課題を解決するようなビジネスモデルを構想している人は意外という。主に女性の仕事の課題は時間の拘束というところにあり、それで仕事が続けられないということがある。ECサイトを作って女性に就労の機会を与えたいという企業も出ている。今の時代は自宅でパソコンや電話さえあれば、できる仕事も結構ある。そういうことを紹介できる仕事のセンターのようなものがあれば良いし、それに県が関与していれば安心感もあり、マッチングもできると思う。そういう女性を支援するベンチャーのビジネスの受け入れを三重県が進めれば、地域の活性化につながるのではないか。
- ・学力の問題も非常に気になる。三重には松下村塾のようなものこそないが、優れた数学者や国文学者、また本日、出席されているような優れた経営者の方々をたくさん輩出している。「三重の教育」として、教育の真髄や学ぶことの意味合いなどを打ち出していけると良いのではないか。例えば、人心の掌握ができて、感受性が豊かで、判断力のある、将来は経営トップになるような人は子どもの頃からどういう学び方をしてきたかというようなことを発信していくことが必要だと思う。
- ・例えば、M i e Mu（三重県総合博物館）は素晴らしい場所であり、図書館も充実している。こうしたものを活用して、いろいろなイベントや多くの人々が情報交換できるような機会があると良い。
- ・ミラノ博覧会やサミット誘致などの情報は県内には出ているようだが、県外への発信が不足しがちだ。三重の食文化を発信したら、世界でどんな反響があったかなどの外の声を中に入れてもらおうと良いと思っている。
- ・県が動いているサミット誘致についても、それが確定した場合には、今頑張っている次世代のジュニアが集まって会議をやる「ヤングサミット」のようなことをやっても良いのではないか。
- ・県内総生産が2年連続で過去最高ということは本当に素晴らしいことであり、

やはり鈴木知事の特徴、魅力はそういう経営手腕もあるというところだと思う。企業家知事という視点から施策を打ち出していくと、三重版の地方創生も魅力的なものになるのではないか。

- ・知事の威信にかけて教育は絶対に結果を出さなければいけないと思うので、ただ成績が良いとか、運動ができるとか、どこかの誰かが昔決めた全国的な基軸ではなくて、多角的な社会で活躍できる人間のイメージを三重として打ち出していくと強いのではないか。

西田委員：

- ・三重県だけを小さく見るのではなく、今をどう理解すべきか、またどのような目で未来を見据えるべきか、視野を大きく広げることが重要となるだろう。
- ・そういった取組を進めている組織としては、例えばダボス会議を主催しているWEF（世界経済フォーラム）、WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）という国際的な機構がある。WBCSDには世界の企業174社が参加しており、日本からは当社を含め20社が参加している。様々な課題に対してワーキンググループを作り、企業としてどう対策を進めていくか、どう行動していくかを議論している。東芝は地球温暖化とエネルギーについてのワーキンググループの委員長をしている。
- ・WEFで取り上げている世界の課題を挙げると、①所得格差の拡大、②経済成長のJobless Growth（雇用なき成長）への変化、③リーダーシップの欠如、人材育成、④グローバル化の一方で激化する地政学的競争、⑤代議制民主主義の劣化、⑥新興国、開発途上国において増大する公害、⑦地球温暖化と気候変動がもたらす災害、⑧国、地域単位でのナショナリズムの高まり、⑨水不足、⑩医療を含めたヘルスケア、などがある。そのほか、サイバーアタックの問題やテロリズムなど、世界全体が直面している課題をこれから解決していかなければならない。
- ・そういった課題の観点からみると、この資料は大変よくできているが欠けている部分がある。例えば環境、エネルギー問題についてはほとんど触れられていないが、地球温暖化への対応は今後非常に重要な課題となる。
- ・IEA（国際エネルギー機関）が発表するWorld Energy Outlookでは、今後対策が何も採られないと仮定した場合の、2050年に排出されるCO₂の量を予測し発表しているが、個人的に国単位の排出量予測を発表して欲しいと要求し続け、昨年11月ようやく発表された。そのなかで日本は2012年の排出量12億トンから、2040年には8億トンまで削減することが目標値として示されている。さらに、450PPMシナリオの観点からみると、4億トンまで減らさなければならない。地球温暖化は極めて深刻な問題であり、日本全国、各地域であらゆる手立てを講じて、それでも達成は危ういかもしれない。三重県がどのように対応していくかは大きな課題となる。
- ・また、1980年代にデジタル化が進んでから、今や時代はニューデジタルエイ

ジに移っている。インターネットの普及の結果、クラウド化も進み、I o T (Internet of Things)ではなく、もはやI o E (Internet of Everything)だとも言われている。ビッグデータをいかにあらゆる分野で駆使して、新しい解決方法を見つけていくかが一番の課題となり、それが新たなビジネスにもつながっていく。防災の話にもつながるが、災害発生を電話でなく動画でインターネットを通じて連絡してもらい、それを基に本部から発信をするシステムが総務省で作られ、熊本県のある町が採用したという、防災とICTが直結した例がある。

- ・防災においては、土砂災害の話があったがそれだけではなく、社会インフラ、例えば、道路、橋などの劣化が問題となる。劣化した社会インフラにどう対応していくかも、「守る」という大きな課題の一つとなろう。
- ・「創る」ことにおいては、産業にとっては「創る」とことはイノベーションを意味する。イノベーションの創出こそが「創る」ということであり、今後この「創る」ことに相当の力を入れていかないと、生き残る、勝ち残ることは非常に難しくなっていく。研究開発を含めたイノベーションに目を向けていくのも良いのではないか。
- ・また「守る」ことにおいては、社会全体として何を守り、何を守らないかということは常に課題として問われる。絶対に守らなければならないものがある一方、守らなくても済むものもある、この選択をきちんと判断したうえで、守るものにはもっと資源を投入していく必要がある。

西村委員：

- ・施策を考えるうえで、時代が大きく変化したということは絶対に重要である。これから生きていく子ども達を重点に置きつつ、時代背景を基にした地域、社会づくりを進めていくべきだ。確かに経済成長は重要であり、私達にとっては毎年世の中が良くなっていく、経済成長があるのが当然だという環境だったが、これからはそういった変化はなくなる。インフラは全て完成しており、今の子ども達はこれから何も環境は変わらない。そういう子ども達が社会の中心となっていく時に、彼らがどのようなことに幸せを感じて生きていくのか、県が掲げている幸福実感日本一というスローガンを達成するため、子ども達に向けてどういう社会を作っていくのかは非常に重要。
- ・やはりその一つの方法は教育にあるのだろう。若い子達とどういうことに幸せを感じるかという話をするが、今の社会では生まれた時から全てができ上がっていて、まったく新しいものを作り上げる感覚がないため、社会に関わっている、役に立っている実感がなく、私達のような立身出世というようなことを言っても響かない。
- ・逆に、今の若者は社会に関わっているということがどんな形でも嬉しいようだ。これからの子ども達が考える幸せのあり方のようなものを見てあげながら、社会を作っていくべきだ。どんな人がどんな職業に就いていても、自分

の仕事は社会の役に立っていると誇りを持つこと、社会全体で認められるようにしていくことが重要だ。

- ・私は三重大学、医学部にいるが、そういうところにいる子達が幸せで、そこに落ちこぼれた子達は駄目だという縦社会を作ってしまうのは非常に良くない。
- ・宮崎本店へ伺って嬉しかったのは、三重大学出身の杜氏の方が非常に生き生きと話をしていたこと。目標が明確になることで、人は自分の力で伸びるし、話せるようになる。高等教育機関、大学を増やすということは重要ではあるものの、意義のある教育をできる県にしていきたい。ここしか行くところがないからという理由で職業高校へ行くことはやめてほしい。
- ・私は職業高校の「若き『匠』育成プロジェクト」の審査員をしているのだが、伊勢工業高校ではロボットを作成させる課題を与えていて、自分達がゼロから物事を作っていくことの体感になったということで、成績がどんどん上がっていった。また、内定をもらった後でも、会社に入って技術者としてやっていくために勉強をするようになって、さらに成績が伸びた。子ども達には社会のなかでこの職業に就いたらこのような役に立てるとしっかり分からせることが必要。この街の電気を守るため、電機製品を作り続けるため、役に立って、お礼を言ってもらえる、そういう存在だけで彼らにとっては十分だ。そういう教育が非常にないがしろにされている面があるので、職業選択を中学くらいからしっかりできて、職業高校に行く子ども達はその選択に誇りを持つ県であってほしい。そのためには、三重県は全ての職業に誇りを持つ県であれば良い。何をしても、社会の役に立っていれば認められるということを県全体で進めていけば良い。
- ・そのなかで知事には、単に社会の役に立つにはこの仕事をしたらいいというものではなく、世界のなかで三重県がこの役割を持つ県になるため、このような施策を進めていくということを宣言し、誇りを持ってこの県に住もうという指針を示していただくと良い。
- ・鈴鹿市では、鈴鹿市の人達がどうやって誇りを持とうかと考えた際に、海外との展開で、ル・マン市と組んで、鈴鹿サーキットの街、世界のモータースポーツでは一番の街となると同時に、第三国難民の受け入れを進め、スウェーデンのユースダール市、ル・マン市と三カ国で定期的に円卓会議を行い、世界の難民問題に向き合う街となった。そのような目で世界からみられることで、その街に住むこと自体が誇りとなってくる。自分達はその街の自慢ができるようになれば、どんな職業であろうとその職業に対してももっと誇りを持つようになり、また恥ずかしくないよう技術も向上する。このような精神的な軸を地域には持っていただきたい。
- ・職業高校が3年では短い。本当にプロになるためには5カ年計画が必要で、将来の道をしっかりと示せるような職業高校の強化が必要。さらにそこから大学へ転籍してくるとか、卒業してから改めて大学へ入ってくるということ

につながれば、大学にも緊張感が生まれる。地域全体でどういう人材を作っていくかということを経共有化し、三重県全体でもう一歩進めるような施策が必要。

- ・知事はご自身の活動を通じ、三重県の現状、時代の潮流、三重県のポテンシャルについてほぼ理解している。三重県を今後どのようにしていくべきかについても分かっているはずで、今後施策として実行に移し、深掘りしていけるのだと思う。

増田委員：

- ・大きな見取り図という観点からも申し上げると、三重県の未来年表については、三重県から世界へ、できるだけ視界を広くして見るべきだと思うのだが、大きな潮流の1つ目は、やはり高齢化、さらに高齢化に覆い隠されていた人口減少だと考える。
- ・人口減少については、総務省の人口移動報告にもあったが、さらに東京への一極集中が加速をしている。今年の10月に国勢調査が行われるので、そのデータを入手次第、1年半か2年かけて再度人口推計の作業をやるつもりだ。仮に得ている情報から申し上げれば、消滅可能性都市は900をゆうに超えて来るだろう。人口減少を止めることは当分できないので、労働力人口が驚くほど減っていく。その点を何とかカバーしなくてはいけない。
- ・単に人口が何人になるという話に終わらせるのではなく、必要なのは、女性と高齢者をこれからどのように社会参画させていくかという議論だ。「選択する未来」委員会での大前提は、出生率を高めるため様々な阻害要因を解決していこうという点であり、女性の労働参加率を90%と北欧並みまで引き上げるとすることも検討していた。あるいは、元気な高齢者が多くいることから、年金支給年齢など様々な年齢を5歳先延ばしするという考えもある。そこには隠れた意味で、財政的にやむを得ぬ事情ということもあるのだが。いずれにせよ女性と高齢者の社会参画が重要であり、そうすれば自ずと移民のような議論もその先に出てくるのかもしれない。
- ・そうした問題を三重県政との関係でみると、8月下旬に日本版の女性のダボス会議が開催されるのだが、この問題を県民全体として、あるいは日本の国内として議論する場を設けても良いのではないか。
- ・高齢者については、三重県への移住、すなわち三重県出身者や勤務経験のある人で、三重県に戻って余生を過ごしたいと考えている人をどれだけ呼び込むかということだ。これは若者の仕事の場の開拓にもつながるし、知恵のある人達を呼び込むことで県内の活性化も期待できる。また、増加する空き家対策にもなるだろう。移住で一番のネックは、東京の家を処分して、地方に移るまでの決断ができないことだ。政府が対応している「お試し移住」のような2～3年の居住もしくは二地域居住ができるように、空き家を提供し判断の機会を持ってもらうといった工夫も必要だ。また、三重大学と組んで、

三重県版C C R C (Continuing Care Retirement Community)を進めるのはどうか。これはアメリカでは何カ所かで行っている取組だが、ある程度の年配の人達が大学を核にして新しいコミュニティを作るというものだ。

- 2つ目は、未来年表にある水素の技術のような、新しい技術の展開をどう取り込んでいくのかという点だ。四日市にある東芝の最新鋭半導体工場や最新鋭の医療技術、環境関連で言えばバイオマスなど、最先端技術への企業努力に対し、自治体として提供できる一番のものは人材だ。企業とコンタクトを取って、何が必要なのかを地域の教育のなかで積極的に考え、大学教育を経た優秀な人材や、あるいは専門高校から一番優秀な人間を出していくということを、この三重県として取り組んでいただければ大変嬉しい。
- 3つ目は、今後も様々な格差問題が議論されると思うが、県の行政として気になるのは南北間格差のような、地域間格差の問題だ。県内で、安易な所得移転的な政策を考えると全体が沈んでしまう。むしろ伸ばすところをより伸ばす政策が特に産業では必要だ。つまり、地域の特徴的な部分を生かしたり、医療もよりきめ細やかな医療をどのように展開できるのかといったことについて、やり方を徹底することが大事だと考える。
- 4つ目は、西田委員から代議制民主主義の劣化や行き詰まりという話があったが、今その問題は全て先送りして負担を回避するというやり方に出てきている。ここまで財政的な問題に限界が出てくると、どうやっても先送りすることは避けて負担をしなければならぬ。正直に全体の見取り図を示したうえで、負担についての議論を出していく必要がある。その時には、どうしても地域間格差のような議論が出てくるだろう。私も岩手県で経験したことだが、公共性の解決策において、安易に所得移転的あるいは平等であるべきだという考え方になびいてはいけぬ。
- 社会保障や防災の問題にも、地域の年齢構成や人口構成により危機管理上の難しい問題が出てくる。高齢者の健康寿命を長くするという方向にあると思うのだが、そのためには特定健診などヘルスケアに力を入れることになり、制度が変わらないので自治体の財政に占める社会保障の割合が膨れ上がっていく。ここには公費を使っていかなければならぬが、心配なのは三重県も含め地方の高齢者の増加が頭打ちになってくることだ。東京のあたりでは高齢者が急増するため、地方の経済を支えていた、俗に言う第二の交付税的な役割を持った社会保障費が今のままだと東京にだけ集まるという形になりかねない。三重県の健康寿命は女性も男性も70歳程度だと思うが、これだけ環境の良いところであるので、例えば特定健診の受診率を高める、そこにインセンティブを与えるということで、自分の体は自分で守るということを徹底するべきだ。防災についても、自分の命は自分で、自分達の地域の努力で守るということを徹底すると良いと思う。
- 小さな政策というのは、県民が三重県を誇りに思うところにつなげることが最終的な狙いであると思う。できるだけ尖った政策を次の行動計画、総合戦

略のなかに入れ込むと良いと思う。そのなかでは、産業の生産性が低く、新陳代謝しなくてはならない部分も出てくる。そこには、丁寧に再教育するなどの道筋を用意して、産業転換を図る必要がある。

- ・地銀の協力、参画を図っていくことも有効な方法だ。事業の継続性に対して審査などが入るはずなので、三重県だけでなく、地銀なども含めて全体を見ていく必要がある。

宮崎委員：

- ・一昨日まで、10日間ほど海外に行っていたが、不便を覚悟でキャリアの通信機能を使わずWi-Fiのみの環境にしてみたところ、全く問題なく過ごすことができた。日本のようにそれぞれの場所でパスワードを渡すようなケチなことはしておらず、移動する間は別として、食事や空港などほとんどWi-Fiが無料でつながった。観光客にとって常にWi-Fiがつながるといのは凄く大事なことだ。例えば、「三重県は日本で一番、Wi-Fiがつながりやすい県」ということになれば、海外からの観光客に対して絶対的な売りとなる。
- ・伊勢にサミットを誘致しようとしていることについては、個人的に非常に嬉しい。田中委員が以前に仰っていたが、伊勢というのは伊勢うどんとてこね寿司の街ではなく、実はフレンチとイタリアンの街だ。何故かというと、志摩観光ホテルに高橋さんという有名な伝説のシェフがいて、その弟子達が近隣に散らばっているため、意外にも西洋料理屋が多い。その地域の食事がおいしいということになれば、サミット開催の時だけではなく、その後たくさん人が来る。これは大事な観光資源になるだろう。このためには、いろいろな仕掛けが必要だが、その1つは食と泊の分離だ。一泊二食という考え方は日本ぐらいであり、海外では二食付きのホテルなどない。大きなフードコートが1つあり、いろいろなホテルの宿泊客がそこに食べに行くことができれば、観光客とそれを作っている地元の人達との交流も生まれる。
- ・私はメキシコでオールインクルーシブというシステムのホテルに泊まった。これは一泊の宿泊代は高いが、その分、24時間、3食何を食べても何を飲んでも無料である。朝から晩まで無料で酒を飲んで、前のビーチで泳いで、そのうえゴルフまで無料ですることができる。私はこれまでルームサービスは使ったことがなかったが、無料となると思い切って使うことができる。今、こういうシステムがカリブ海に多い。金持ち国のアメリカとカナダから3時間の飛行距離のなかに、所得が3分の1、4分の1程度の国があり、そこを観光地化したために、こういうことができる。これを日本でやるのは無理かもしれないが、少なくとも食と泊を分離すると、食の部分だけでもこうしたことができるかもしれない。
- ・Wi-Fiについては、県が補助を出して三重県中のホテルのWi-Fiが全て無料化されれば、外国人が来る際の大きなメリットになる。

- ・教育については、「個性がある」というと非常に格好はいいが、要すれば「個性がある」というのはいわゆる変わり者のことだ。私の世代は高度成長期で金太郎飴みたいな人がいっぱい出てくるような教育をされたので、変わっていると叩かれたが、今、変わり者がいない会社は潰れてしまう。恐らくこれから地域創生でいろいろな補助金が各県にくると思うが、隣の県と同じ使い方をしていたら絶対に駄目だ。それこそ変わり者の県として他県とは違うところにお金を重点的に配分して欲しい。
- ・前にも言ったが、学力テストについては学校の先生がもっと反省しないといけない。皆で他人事みたいに、「三重県は駄目だなあ」と言っている。例えば、私の会社でも毎年、新酒発表会やモンドセレクションに出品しているが、落選した場合には、米や水が悪いということではなく、作った人の腕が悪いということをはっきりと分からせている。そうしたことをせずに、「仕方がない、水が悪い、米が悪い」などと言っていたら、絶対に美味しいお酒などできない。教育でも、このように結果を真摯に反省するような態度がない限り、学力テストの点が低いという問題は解決しない。要するに「先生が悪い」ということをはっきり言うべきだ。これを反省する態度がない限り、この問題はずっとこのままではないか。例えば、福井県では先生が工夫をしている。先生方は自分の技量が足りないのだと真摯に反省してほしい。
- ・工業高校の専攻科設置について、知事は前向きに捉えたいという旨の議会答弁をしたということが先日の新聞記事に載っていたが、私は提案をした一人として凄く嬉しかった。できれば、農業高校のなかで発酵の専攻科を作ってもらえるとありがたい。これからの食品のキーワードは発酵だ。私たちのお酒もそうだが、味噌、醤油、納豆、漬物、それから外国でいうとヨーグルトなどもそうであり、発酵は必ずキーワードになる。大学には東京農大や筑波大学などに発酵の専門教育の場があるが、高校で発酵専門の専攻科があるというのは日本中を探しても無いはずだ。もし、発酵専門の農業高校ができると、大手の食品メーカーの誘致がかなり面白い形になるのではないか。
- ・農業高校の専攻科というのは、ちょうど医学部でいう基礎学科にあたる。一方、臨床は相可高校がある。カリフォルニアのC I Aと相可高校が連携をして、相可高校に入ると夏休みにC I Aに留学できるとなったら、恐らく日本中から学生が来る。これは偏差値とは違う意味のアナザーキャリアができるので、是非とも三重県としては相可高校という臨床の食文化をやる高校と海外との連携を是非して欲しい。
- ・三重県の未来年表を見るとよく分かるが、ミラノ博覧会、サミット、菓子博覧会など全部、食とツーリズムが関係している。例えば、サミットを誘致するにあたり伊勢をどう特色付けるかということについて言えば、前から言っているように、日本のサン・セバスチャン化だと思う。スペインのサン・セバスチャンは14万人しか人口がないが、ミシュランの星を持つ店がいくつもある。県が日本のサン・セバスチャン化というキーワードで進めれば、凄

く面白いと思う。

速水委員（座長）：

- ・ 1つ目は、今後人口が減っていく地域では、各市町村長のリーダーシップに加えて、議会の活性化を含め、住民のステークホルダーとしての参加意識をどう高めていくのかが重要なポイントとなる。これから5年間、人口が減っていく、あるいは女性人口が少なくなるということに対して徹底的な対策を打てる市町村と打てない市町村で差がついてくるだろう。住民の参加意識を高め、どのように自分達の問題として理解をさせるかということをやらなければいけない。
- ・ 2つ目は、第一次産業を学ぶ場所をどう作っていくのかということだ。今の農林水産業は極めて科学的になってきており、農業では農産物の工場ができているし、科学的な知識がないと有機肥料にするのか化学肥料にするのかということも判断できない。それを、単に農協の指導に基づいてやるのではなく、自ら様々な分析をやりながら判断をしていくということが農業には大事だ。これは、水産や林業でも生き物を扱う限りは科学的知識や裏付けが必要であり、第一次産業を学ぶ場所を再構築すべきだろう。既存のものとは違う、はっきりとした目標を持つ専門の教育をしっかりと作っていくということが、三重県の農林水産業にとって大きな課題だと思う。その学ぶ場に多くの生徒を入れる必要はなく、尖った生徒を入れていけば良い。
- ・ 3つ目は、高齢者を始め県民の健康を誰が維持していくのか、実際の先兵としてやっていくのかということだ。三重県は市民スポーツを非常に重視してきたが、今の段階ではあまり上手くいっていない。三重県で国体が開催される2021年に向けて、もう一度市民スポーツの組織化に取り組み、その組織を市民スポーツ、競技スポーツともに網羅する形で、さらに県民の健康維持も担当させていくという計画をしっかりと作るべきだ。そうすれば、スポーツに対するカネも流れるし、健康維持に対する投資も減っていくというように、両方を追いかけるという考えが必要だろう。これこそ、横断的に考えなければならない課題だ。私の町ではプールを作る計画があるのだが、以前町長に、プールを作ることの意義は水泳が強くなるということだけでなく、皆がプールを使える町として町の魅力につながることだという話をした。同じように、町の魅力を作るための市民スポーツという捉え方ができればいいのではないかと感じている。

鈴木知事：

- ・ 教育の場では、子ども達の学ぶということをどう捉えていくのか、そしてその学んだ結果、子ども達にどういう思いや生きる術、力を持てるのかという、学ぶということの根本的な部分を含め、その重要性を再確認した。
- ・ 産業構造的なことでは、伸ばすべきところを伸ばすということ、また食、あ

- るいはICT、新しい技術イノベーションについて参考をしたい。
- ・三重県が食について注力しようとしているのは、食のポテンシャルがあるということだけでなく、三重県は食に関連する就業者が多いという背景がある。三重県の事業所数を分野別にみると、卸売・小売、飲食・サービス、製造業の順に多いのだが、卸売・小売のうち3分の1が飲食関連であるほか、飲食・サービスは当然食に関連し、製造業のなかでも最も多いのが食料品製造業、食品加工製造業であり、食の分野で働く人が圧倒的に多い。そこに波及するものをいかにイノベーションし、つなげていくか、また付加価値を付けるか、人材を供給するかということが三重県全体の雇用の場の拡大、地域の維持になるため、食産業を大事にしたいと考えている。
 - ・また世界の役割、環境についても仰っていただいたが、四日市にはICETT（国際環境技術移転センター）という日本で唯一の施設があり、これまで20年間で90カ国8,000人の新興国の方に公害防止技術の研修をしてきたが、地域に根付いておらず、PRもできていないため、世界への貢献という部分を含め、取り上げていかななくてはならないと考えている。

議題2 次期行動計画及び県版総合戦略の策定に向けて～「横串」となる視点の検討～

加藤委員〔事前に聴き取った意見を事務局が紹介〕：

- ・「6次産業化」などの新しい言葉が、行動に先立つようではいけない。県職員も含めて、まず現場に出ていくことだ。空き家の数や耕作放棄地の面積について語るのではなく、一個一個を具体的に見ていって、そこで最低限の研修をして、実際に取り組んでいくうちに形になってくる、という人づくりが必要ではないか。まずは現場からだ。
- ・農業にも外国人住民の活躍の場を作るべきではないか。
- ・自然災害だけでなく、長期金利上昇による金融ショックにも備えるべきであり、そうした危機に力を発揮する人づくりに力を注がなければいけない。それも強じん化の一つであり、地場の強じんな産業づくりと人づくりはワンセットだ。
- ・こちらから外に連携を求めていくのではなく、外から連携を「求められる」ような地域づくりを目指していかなければいけない。世界遺産のようなもので、本物のことをやっていたら、人は集まってくる。

白波瀬委員〔事前に聴き取った意見を事務局が紹介〕：

- ・新規就農者がなかなか出てこないことには、生活を営む難しさも関わっている。農業で生計を立てていけるようになるまでの助走期間には、何らかの補助が必要だ。農家に育った人であれば親から教わりながらやるところを、代わりに支えてあげることが大切であり、それは漁業についても同じだ。その

意味では、議題資料の4ページに「視点2」として述べられている「+ α のパッケージ化」という視点は重要なのではないか。

- ・人づくりは長い目で見る必要があるということも忘れてはいけない。

津谷委員〔事前に聴き取った意見を事務局が紹介〕：

- ・農業における「人づくり」について、議題資料にある「+ α のパッケージ化」という視点は、確かに重要だと思われる。日本では、新たに就農しようと思っても、家が農家でない人には農地の取得が難しい。担い手の育成にあわせて、条件付きで農地を貸し出すということをパッケージ化してはどうか。仕組み自体を変えていかなければいけない。漁業における漁業権にも同じことが言えるだろう。
- ・三重県には豊かな海、山、穏やかな気候がある。都会や、寒冷地など厳しい気候の土地の子どもや若者を招待して、交流による「人づくり」を行ってはどうか。例えば、大学のゼミ合宿やスポーツ合宿の場として、三重には高いポテンシャルがあるはずだ。修学旅行もそうだが、若いうちに訪れて楽しい思い出ができたところには、良い印象が残る。それにあたっては、いくつかの具体的なコースを提示する役割が必要であり、それを担うべきなのは行政ではないだろうか。
- ・また、そうしたソフト事業を展開する一部として、施設整備も必要になるだろう。ただ単に「既存の公共施設が余剰しているから何かをする」というだけではなく、他とは違うビジョンや信念が必要だ。世間は「本物」を求めており、本気になって「良いもの」を提供しなければならない

沼尾委員〔事前に聴き取った意見を事務局が紹介〕：

- ・「人づくり」と「交流」という視点を掲げたのは、地域づくりのプロセスを大切にする発想であり、大変重要だ。ただ、「人づくり」と「交流」を推進するプロセスや方法は、それぞれの地域の状況に応じた多様なものとなる。したがって、現場である市町や地域コミュニティがどのように県の提案を受け止めるかということを含め、市町や地域コミュニティと県との関係が肝心だ。
- ・ある特定の機能に特化して、特定の課題を解決するために個別の施策を打っているのは、財政的にも厳しくなるし、複数の地域に効果が波及することもない。多面的に施策を打っていくことが大事だ。まずは県に「地域をどうしたいか」という考えがあって、それが地域に波及していくことは十分ありうるだろう。だが、そのための支援をどうすべきかということを出していくのはいいが、実際に多様な主体、多様な施策の「つながり」により面白い取組みが出てくるのは各地域の現場だ。
- ・県の地域への関わり方について、例えば高知県には、職員が地域に入り、コーディネーターとして必要な支援を行なう「地域支援企画員制度」というものがある。県職員が、それぞれの地域の動きを支える役割を担っている。他

方で、島根県は、自分の地域の2040年までの人口シミュレーションなどが確認できる「しまねの郷（さと）づくりカルテ」というデータベースを公開しているが、実際にそれをどのように活用し、施策を考えるかは、市町村の判断に委ねられている。その活用方法を含めて、市町村とともに考えるというところまでは至っていないようである。

- ・地域や市町との関わり、役割分担をどうしていくかによって、県の取組が生きて県全体に広がるか、県が旗を振っただけで終わるかが分かれてくる。現場から「生業（なりわい）」が発してくることが重要だと思っており、それに対して県がどのように支援できるかが考えられてよい。

宮崎委員：

- ・地域医療の話をする、カルテを三重県内で一本化して欲しいと思う。町医者に行って違う病院を紹介された場合に、そこでまた同じ検査をさせられるのは時間も金も無駄だ。三重県民の95%は三重県内の医者で完結するので、地域のカルテ一本化というのは時間的ロスと診療報酬と個人の支払いという3つを削減できる。これによって医療費が日本で一番安い県で一番スピーディーに医療が行われる県ということになれば面白いと思う。

増田委員：

- ・1つは、人づくりを横軸とすることは正解だということだ。人づくりは個別の分野ごとに考えていかななくてはいけないので、縦軸にすると成果がすぐに出ない。ただし、時間がかかることなので弛まず諦めずやり続けていきたい。
- ・誤解を恐れずに言うと、例えば東京の日本橋に三重テラスがあるが、あの施設は少し気取りすぎているようにも感じる。東銀座の歌舞伎座の前にある岩手県のアンテナショップでは、雑多なものを置いていたり、市町村が入れ替わり立ち替わり地元の産品を売ったりしていて、人がかなり来ている。これは、完全にアンテナショップとして岩手県の知名度を上げるための施設という役割を持たせているからであり、歌舞伎座に行くご年配の方のために岩手の食材を使った弁当を販売するなど、B級のなものも多く取り入れて、人がたくさん来る方向にしようとしている。三重テラスのターゲットとして全部を一流にするということではなく、A級とB級を取り混ぜたり、この分野はA級、この分野はB級を狙うということを徹底して、そのメリハリを付けるようなことが重要だ。横串という観点でみると、そうしたターゲットの設定を様々な政策でやっていくと良い。
- ・3つ目は、鈴木知事の存在感を最大限に使うということだ。県内的にも「すごいやんかトーク」などで盛り上がり、対外的にも知事に頼むと何か答えを出してくれるだろうという安心感を与えている。その力を最大限に活かして、三重県がどのような県かということをどんどん出していくことが大事である

と思う。

西村委員

- ・私は今年度4回海外出張へ行っていて、そのうち3回は県庁の方と行ったのだが、全て別のテーマについてであり、私はテーマが違うことを横串でやっているということになる。そのほかにも南部地域の活性化や医療、また防災も一部やっていると考えれば、総合戦略においては全てに関わっている。地域戦略センターではこれだけのことに関わっており、県庁職員で全てが分かる人を作りたければ、地域戦略センターに出向していただければ良い。1年2年やれば、概ね全てに関わることができる。
- ・このような話をする理由は、実は地域の中が一番つながっていないからである。四日市の産業界と農業をつなげるだけでも、今回資料に出ている辻製油のような話になり、世界に飛び出る新しい農業が始まる。
- ・最近の事例としては鳥羽マルシェを鳥羽市が作ったという話があり、行政とJAと漁連が連携したところに、地域の観光業界などが集まっている。鳥羽で取れたものが鳥羽のなかで食べられていなかったということから、実際には直売所なのだけでも、直売所を介し、集荷場となって、地域内に物を流す仕組みができています。
- ・地域のなかで何が起きているかということ、県の担当者の方が、ある一点から見て決めるのではなくて、総合的に見られるようになるだけで、この地域の問題解決の際に、何かをつなぐことで出る正解のようなものがかなりクリアに見えてくる。
- ・知事は全てを実際に見に行かれていますので、全体の理解が非常にできており、そのため適確な政策が打てるように思う。ただ、もう一層下までその方針を浸透させ、若手の県職員にも、三重県全体を俯瞰し、その中からこの問題をどう解いていくかということ、総合的に考えられる人になってほしい。今の時代はそういう人が物事を解決でき、小さな解決でも大きな波及効果があるように思う。

西田委員：

- ・人づくりの基本は何かといえば、どんな分野でも、どんなに仕事が変わっても、その分野で、その仕事で的確な判断ができ、判断したことをタイミングよく決断でき、決断したことを完全に実行できる人材を育成することにある。しかし、これは非常に難しく、時間もかかる。
- ・教育の面だけに限れば、人づくりにおける課題は、いかにきちんとした判断力を付けさせるかということにある。判断をするためには、様々な知識を蓄える必要がある。ただし知識だけでなく、まだ知識になっていない情報のなかから、もっとも必要な情報を選択して、知識と組み合わせる判断をしていく必要がある。加えて、経験というものもやはり必要になってくるため、簡

単にはいかない。

- 教育というのは、判断力を磨くことが極めて重要な目標の一つだということが教育界ではあまり理解されていない。当社では秋山仁氏の体験学習をサポートしているのだが、秋山さんから小学校の先生方の前で話をしてくれと言うので、判断力について話をしたことがある。その講演後、何人かからメールや手紙をいただき、判断力の育成について関心を持っている先生方がいるということはわかったものの、やはり全体としてはそういう方向に必ずしも進んでいない。教育の方向性を考え直さなければ、なかなか人づくりはうまく進むものではない。
- しかもグローバルな人づくりということになると、グローバルなレベルできちんとした判断が様々な場面でできなくてはならない。これは非常に難しい問題であり、難しいと認識したうえで取り組んでいく必要がある。

田中委員：

- 暮らしの面では、いつも健康で楽しくて、いざという時には助け合えて、公助の面も活発になれば、ひいては防災活動にも効いてくる。例えば、そういう環境を作るために「大人の部活」のようなことを始めてはどうか。昔、水泳や体操が上手だったお婆ちゃんとかこれからいろいろなことを教わりたい子どもなどが教える人と教わる人という関係だけではなく、一緒に学ぶような場があれば良いのではないか。生涯学習という言葉だけではなく、三重の大人は皆が一生懸命、前向きに学んでいるという姿勢を見せて、子ども達も盛り上がるというようなコミュニティが暮らしのうえにできれば良いと思う。
- 外との連携、つながりという意味では、三重にゆかりやルーツがある人を特別枠で歓迎するような企画も面白い。国でも中枢拠点とかいろいろやっているが、なかなか住民にもピンと来ない。例えば、自分に限らず母方の祖父母の出身地が一緒だなどといった生活のなかでお互いに接点を見付けて、それがコミュニティのなかで広がっていくことにもなる。
- 上手く行った時にこそ一気に成長させるような企画が重要なので、一定の成功を待つ前に情報を公開してはどうか。例えば、航空産業などでは、それが発展することで食とかその他にもいろいろ事例が出てくるかもしれないので、他の分野の人も参入できるような切り口を作る企画があると良いと思う。そうすると、暮らしや仕事の面で人も自然に育っていき、このつながり自体が欠かせないインフラになっていくと思う。

速水委員（座長）：

- 1つは、私自身が文化の振興のプランを作った関係もあり、文化を担う人材を育てることが非常に重要だと考えている。例えばパリを考えれば、文化施設がないとパリの大きな魅力が削がれます。今、パリはマレ地区のピカソ美術館が大きな売りとなっており、様々な文化施設が情報発信で観光客

を増やしている。文化と食とを組み合わせさせてやっていくというようなことも考えられ、若者も含めて担う人をどう育てていくかということが大事だろう。文化には無視できない経済的効果もあるということを理解していただければありがたい。

- もう1つは、中国を中心とした日本海側での消費が大きくなっているということだ。福井県の敦賀港では貿易量が毎年勢い良く伸びているのだが、恐らく四日市から敦賀までだと、車で2時間程度で着くのではないかと。一方、四日市から熊野までは車で2時間かかる、つまり県内を縦断する時間と敦賀までの移動時間はほぼ同じである。三重県の立地というのは県内で収束するのではなく、日本海に一番近い工業生産地、あるいはモノの生産地であるという視点が出てくると面白いと思う。日本海側の貿易は今後間違いなく増えるので、三重県の立ち位置について、太平洋ベルトという横に見るのではなく、日本に向かって縦に見るという発想が三重県全体の戦略としてかなり大事だと考えている。

意見交換

西田委員：

- 教育の話になるが、当社では子ども達に理数系に対する興味を持たせるため、アメリカで小学生から高校生までを対象にした、世界最大の科学コンテストを開催している。そのコンテストで表彰されると、大学に進学した際に、1万ドルの奨学金も貰えるというインセンティブがあり、全米から大変な数の応募がある。
- ただし、日本では文部科学省の許可が取れず、同じことはできない。ただ、そこまでのインセンティブがなくても良いから、三重県の中で子どもの科学コンテストを開催すると良い。子どもは凄いアイデアを持っていて、アメリカでは大人が考え付かなかったようなプロジェクトを発表してくる。機会さえ提供すれば、子ども達は考えるようになるという例としてご紹介する。

鈴木知事：

- 科学については、昨年、JST（科学技術振興機構）が開催している科学の甲子園で、伊勢高校がグランプリ、全国1位を取ったということもあり、既に理数系のプロジェクトはいくつか進めているものの、もっと分かりやすい施策を検討している。また、平成28年は国際地学オリンピックが三重県で、日本で初めて開催されることもあり、併せて取組を進めたいと考えている。
- 最後に、議題以外のことで2点申し上げる。
- 「甥の一生」という映画が公開になったが、三重県の伊賀市と南伊勢町で撮影が行われている。是非ご覧いただきたい。
- 今年度の三重県経営戦略会議は最終回となるが、来年度も継続して開催を予

定している。現委員の皆様においても今年度末で任期が満了となるが、これまでの事情をよくご理解いただいている皆様のお力を引き続きお借りし、来年度も現行の委員体制のまま開催したいと考えているため、宜しく願いしたい。

以上